

令和4年度

「燃料高、原材料高影響調査」

報告書

鳥取県中小企業団体中央会

燃料高、原材料高影響緊急調査票報告書

■調査の概要	1
■調査結果の概要	2
■調査結果	4
1. 燃料高、原材料高による経営面等への影響について	4
(1-i) 燃料高、原材料高による経営面等への影響（全業種）	4
(1-ii) 燃料高、原材料高による経営面等への影響（業種別）	5
2. 燃料高、原材料高の具体的な影響について	5
3. 燃料、原材料全体で前年比値上率について	6
(3-i) 燃料、原材料全体で前年比値上率（全業種）	6
(3-ii) 燃料、原材料全体で前年比値上率（業種別）	7
4. 経費追加分の販売価格への転嫁状況について	7
5. 販売価格への転嫁以外の対応について	8
6. 燃料高、原材料高に関して求める支援策について	9
7. 意見、要望	9
(参考) 「燃料高、原材料高影響緊急調査票」	11

■調査の概要

【調査目的】

新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢及び円安等の影響により燃料高や原材料高など物価高騰が続いている状況にあるなか、鳥取県内の中小企業における燃料高や原材料高など物価高騰に関する影響及び抱える課題、要望事項などについての確に把握し、種々の支援策に活用することを目的に実施。

【調査内容】

調査内容の概要は次のとおり

- ①燃料高、原材料高の経営への影響に関する事項
- ②燃料高、原材料高に対する販売価格への転嫁状況に関する事項
- ③燃料高、原材料高対応に係る要望に関する事項

なお、影響調査をより詳細なものとするべく、「製造業」の業種区分を「製造業（食品関連）」、「製造業（印刷関連）」、「製造業（金属関連）」、「製造業（鉄工関連）」、「製造業（その他）」の5つに分け調査をおこなった。

【調査期間】

令和4年5月19日～令和4年5月27日

【調査時点】

令和4年5月1日現在

【調査対象】

400件（鳥取県内に所在する中小企業等）

【調査方法】

調査対象先に対し、FAXにより調査票を配布して実施

【有効回答率】

48.7%（195事業所／400事業所）

【調査結果の概要】

(回答数 195 件、回答率 48.7%)

回答業種	
建設業	13.3%
製造業(食品関連)	6.7%
製造業(印刷関連)	2.1%
製造業(金属関連)	7.2%
製造業(鉄工関連)	4.1%
製造業(その他)	22.6%
卸売業	9.7%
小売業	9.7%
サービス業	13.8%
運輸業	9.7%
その他(異業種協同組合等)	1.0%

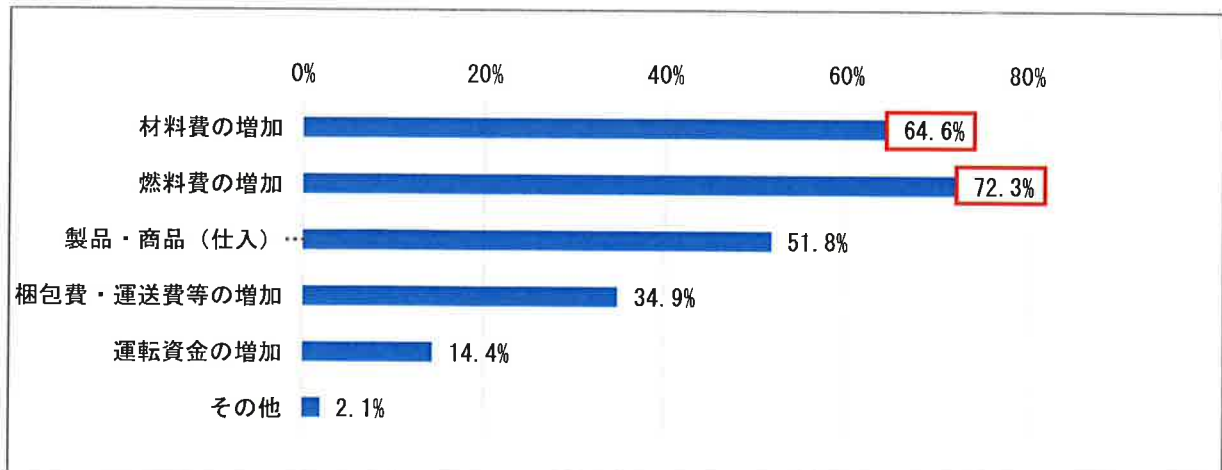
■燃料高、原材料高による経営面等への現在の影響

燃料高、原材料高の影響(5/1 現在)	
大きく影響が出ている	28.7%
影響が出ている	57.4%
影響は出ていないが、今後影響が出ることが予想される	11.8%
影響は出ていない	2.1%
その他	0.8%



業種別/影響	大きく影響が出ている	影響が出ている	今後影響が予想される	影響は出ていない
建設業	9.3%	59.3%	22.2%	9.3%
製造業(食品関連)	22.8%	76.2%	0.0%	0.0%
製造業(印刷関連)	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%
製造業(金属関連)	26.1%	60.9%	13.0%	0.0%
製造業(鉄工関連)	13.3%	66.7%	20.0%	0.0%
製造業(その他)	23.4%	49.4%	27.3%	0.0%
卸売業	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
小売業	7.5%	65.0%	15.0%	12.5%
サービス業	9.1%	65.5%	16.4%	9.1%
運送業	40.7%	59.3%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	28.6%	0.0%	71.4%

■燃料高、原材料高の具体的な影響



■燃料原材料の前年比値上率

10%未満	17.9%
10%以上～30%未満	64.6%
30%以上～50%未満	8.7%
50%以上	4.6%
値上がりしてはいない	2.1%
その他	2.1%

■販売価格への転嫁状況

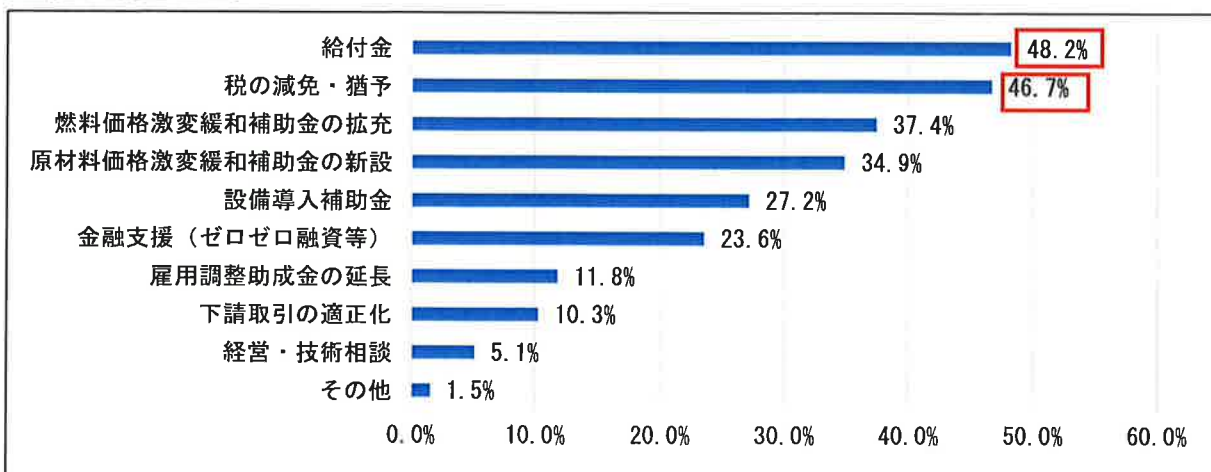
全く転嫁できていない	27.7%
2割程度転嫁できている	21.5%
5割程度転嫁できている	22.1%
全て転嫁できている	3.6%
交渉中	20.0%
影響はない	5.1%

業種別／値上率	10%未満	10%以上～ 30%未満	30%以上～ 50%未満	50%以上	値上がりしては いない
建設業	7.7%	73.1%	11.5%	0.0%	3.8%
製造業（食品関連）	23.1%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7%
製造業（印刷関連）	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	7.1%	64.3%	14.3%	14.3%	0.0%
製造業（鉄工関連）	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%
製造業（その他）	15.9%	65.9%	9.1%	6.8%	0.0%
卸売業	26.3%	68.4%	0.0%	5.3%	0.0%
小売業	15.8%	63.2%	5.3%	5.3%	0.0%
サービス業	37.0%	59.3%	3.7%	0.0%	0.0%
運送業	5.3%	73.7%	15.8%	5.3%	0.0%
その他	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

■販売価格への転嫁状況が出来ていない理由

- ・競合他社との価格競争のため
- ・元請が交渉に応じてくれないため
- ・業界の販売価格が上がっていない
- ・改定に時間がかかるため
- 等

■求める支援策



■意見、要望

- ・既存補助金要件緩和
- ・資金繰り支援
- ・トリガー条項発動
- ・官公庁入札制度改正
- 等

■調査結果

回答事業所の属性

回答事業所の業種は、「製造業（その他）」が22.6%と最も多くの割合を占めた。次いで、「サービス業」13.8%、「建設業」13.3%となった。（図表1）

（図表1）業種別

	項目	回答数	回答率
1	建設業	26	13.3%
2	製造業（食品関連）	13	6.7%
3	製造業（印刷関連）	4	2.1%
4	製造業（金属関連）	14	7.2%
5	製造業（鉄工関連）	8	4.1%
6	製造業（その他）	44	22.6%
7	卸売業	19	9.7%
8	小売業	19	9.7%
9	サービス業	27	13.8%
10	運輸業	19	9.7%
11	その他	2	1.0%
	合計	195	

1. 燃料高、原材料高による経営面等への影響について

（1-i）燃料高、原材料高による経営面等への影響（全業種）

燃料高、原材料高による経営面等へ影響について、「大きく影響が出ている」と回答した事業所が28.7%、「影響が出ている」と回答した事業所は57.4%となり、8割以上が影響あると回答した。「影響は出ていない」の回答は2.1%であった。（図表2）

（図表2）燃料高、原材料高による経営面等への影響（全業種） n=195

	項目	回答数	比率
1	大きく影響が出ている	56	28.7%
2	影響が出ている	112	57.4%
3	影響は出ていないが、今後影響が予想される	23	11.8%
4	影響は出ていない	4	2.1%
	合計	195	

(1-ii) 燃料高、原材料高による経営面等への影響（業種別）

業種別に見ると、「大きく影響が出ている」と回答したのは、「運輸業」が40.7%と最も多く、次いで、「製造業（金属関連）」26.1%、「製造業（食品関連）」23.8%の順となった。「影響が出ている」と回答したのは、「製造業（食品関連）」が76.2%と最も多く、次いで、「卸売業」71.4%、「製造業（鉄工関連）」66.7%の順となった。「今後影響が予想される」と回答したのは、「製造業（印刷関連）」が37.5%と最も多く、次いで、「卸売業」28.6%、「製造業（その他）」27.3%の順となった。「影響は出ていない」と回答したのは、「小売業」12.5%、「建設業」9.3%となった。（図表3）

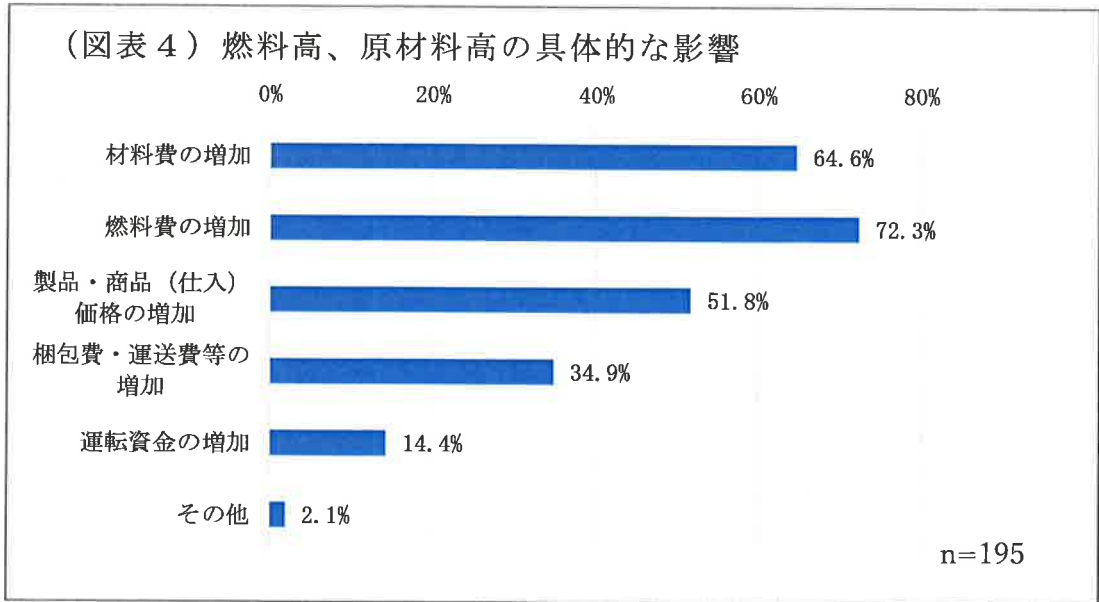
(図表3) 燃料高、原材料高による経営面等への影響（業種別）

n=195

業種／影響	大きく影響	影響が出ている	今後影響予想	影響出ていない
建設業	9.3%	59.3%	22.2%	9.3%
製造業（食品関連）	23.8%	76.2%	0.0%	0.0%
製造業（印刷関連）	12.5%	50.0%	37.5%	0.0%
製造業（金属関連）	26.1%	60.9%	13.0%	0.0%
製造業（鉄工関連）	13.3%	66.7%	20.0%	0.0%
製造業（その他）	23.4%	49.4%	27.3%	0.0%
卸売業	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
小売業	7.5%	65.0%	15.0%	12.5%
サービス業	9.1%	65.5%	16.4%	9.1%
運輸業	40.7%	59.3%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	28.6%	0.0%	71.4%

2. 燃料高、原材料高の具体的な影響について

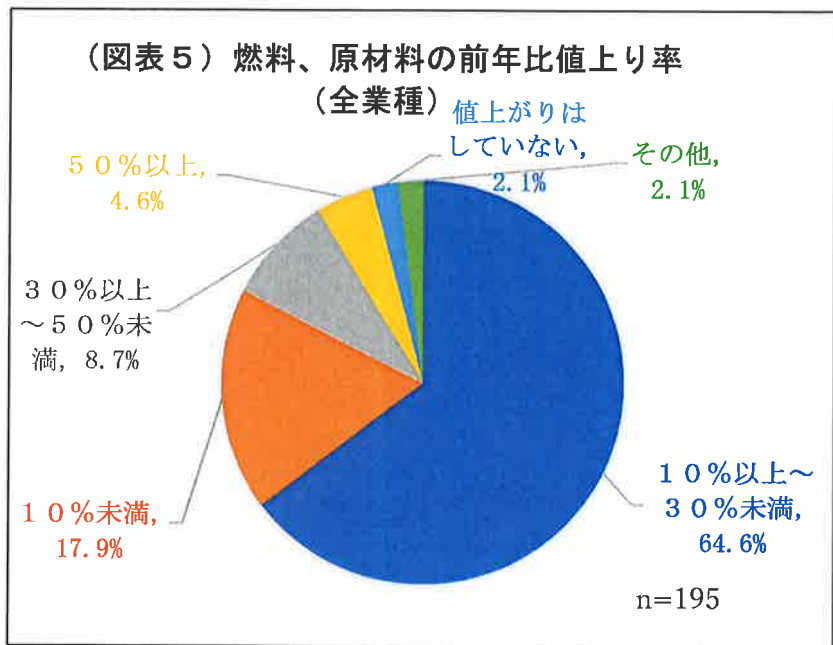
燃料高、原材料高の具体的な影響について、「燃料費の増加」と回答した事業所が72.3%と最も多く、次いで、「材料費の増加」64.6%、「製品・商品（仕入）価格の増加」が51.8%、「梱包費・運送費等の増加」が34.9%となった。（図表4）



3. 燃料、原材料全体の前年比値上率について

(3-i) 燃料、原材料全体の前年比値上率（全業種）

燃料、原材料全体で前年比値上率について、「10%以上～30%未満」と回答した事業所が64.6%と最も多く、次いで、「10%未満」17.9%、「30%以上～50%未満」が8.7%となった。なお「50%以上」と回答した事業所は4.6%であった。(図表5)



(3-ii) 燃料、原材料全体の前年比値上率（業種別）

業種別にみると、「10%未満」と回答したのは、「製造業（鉄工関連）」が37.5%と最も多く、次いで、「サービス業」37.0%、「卸売業」26.3%の順となった。「10%以上～30%未満」と回答したのは、「製造業（印刷関連）」が100%と最も多く、次いで、「運輸業」73.7%、「建設業」73.1%の順となった。「30%以上～50%未満」と回答したのは、「運輸業」15.8%と最も多く、次いで、「製造業（食品関連）」が15.4%の順となった。「50%以上」と回答したのは、「製造業（金属関連）」が14.3%と最も多かった。（図表6）

（図表6）値上率（業種別）

n=195

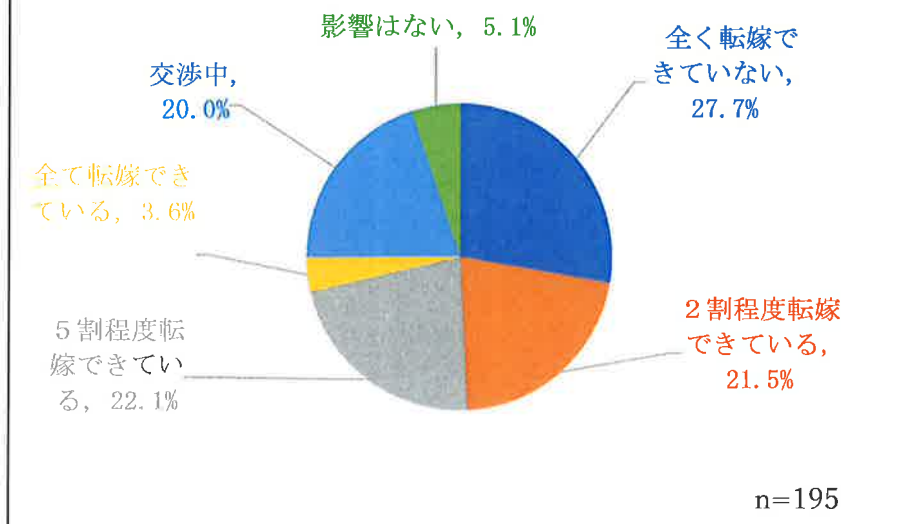
業種／値上率	10%未満	10%以上～ 30%未満	30%以上～ 50%未満	50%以上	値上して いない
建設業	7.7%	73.1%	11.5%	0.0%	3.8%
製造業（食品関連）	23.1%	46.2%	15.4%	7.7%	7.7%
製造業（印刷関連）	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業（金属関連）	7.1%	64.3%	14.3%	14.3%	0.0%
製造業（鉄工関連）	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%
製造業（その他）	15.9%	65.9%	9.1%	6.8%	0.0%
卸売業	26.3%	68.4%	0.0%	5.3%	0.0%
小売業	15.8%	63.2%	5.3%	5.3%	0.0%
サービス業	37.0%	59.3%	3.7%	0.0%	0.0%
運輸業	5.3%	73.7%	15.8%	5.3%	0.0%
その他	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

4. 経費追加分の販売価格への転嫁状況について

経費追加分の販売価格への転嫁状況について、「全く転嫁できていない」と回答した事業所が27.7%と最も多く、次いで、「5割程度転嫁できている」22.1%、「2割程度転嫁できている」が21.5%となった。「全て転嫁できている」と回答した事業所は3.6%であった。（図表7）

なお、「全く転嫁できていない」と回答した理由としては、「競合他社との価格競争のため」、「元請が交渉に応じてくれないため」、「業界の販売価格が上がっていないため」、「改定に時間がかかるため」などが挙げられた。

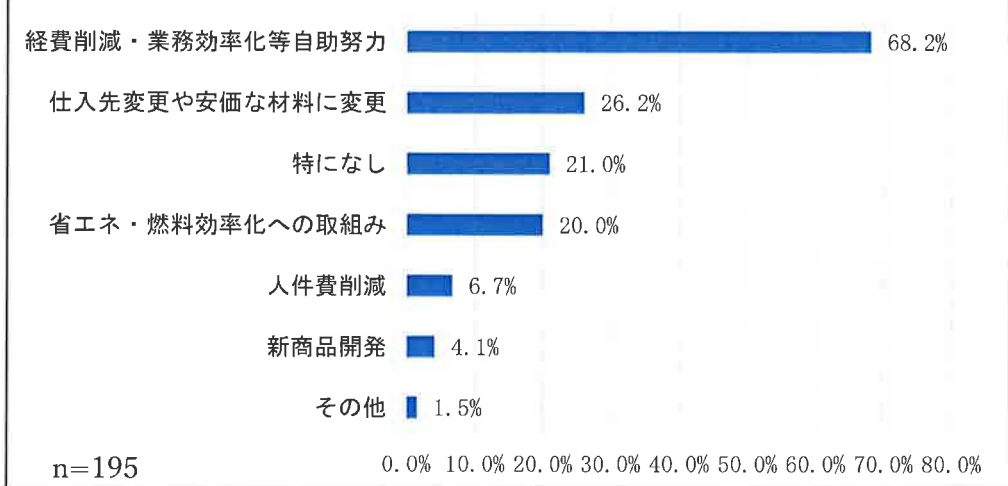
(図表7) 販売価格への転嫁状況



5. 販売価格への転嫁以外の対応について

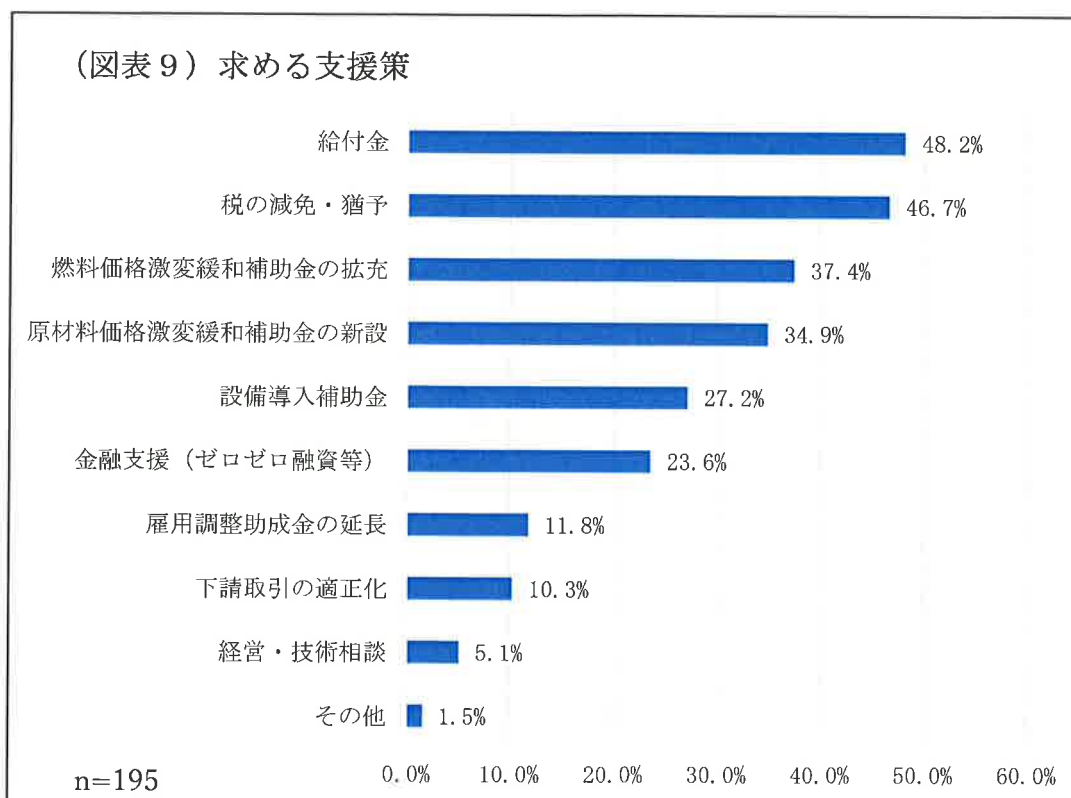
販売価格への転嫁以外の対応について、「経費削減・業務効率化等自助努力」と回答した事業所が68.2%と最も多く、次いで、「仕入先変更や安価な材料に変更」26.2%、「省エネ・燃料効率化への取組み」が20.0%となった。(図表8)

(図表8) 価格転嫁以外の対応



6. 燃料高、原材料高に関して求める支援策について

燃料高、原材料高に関して求める支援策について、「給付金」と回答した事業所が48.2%と最も多く、次いで、「税の減免・猶予」46.7%、「燃料価格激変緩和補助金の拡充」37.4%、「原材料価格激変緩和補助金の新設」34.9%となった。(図表9)



7. 要望、意見

- ・ 消耗品等も価格上昇が続いており支援を求める。
- ・ 老朽化設備更新に伴う補助金の創設。
- ・ 経費追加分を転嫁したが、今後受注できるかどうかはわからない。
- ・ 燃料サーチャージを導入するため、基準となる月間数値を出してほしい。
- ・ 燃油関連補助金を一律にするのではなく、軽油に対する補助金拡充を希望。
- ・ 官公庁等の入札物件は、原材料値上がりが反映されていないため入札制度の改正。
- ・ 地産地消に対する補助金の創設。

<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市町村の工事に係る積算単価を実態に対応した形で柔軟に引き上げてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・元請けが下請へ発注する際の請負金額についてしっかり監視してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格高騰による鳥取県工事契約金額の変更基準を10%に見直ししてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・売上減少要件などが緩和された活用しやすい補助金を望む。
<ul style="list-style-type: none"> ・経費増分の運転資金の確保が厳しくなっており資金繰り支援を望む。
<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン代など公共料金への一部補助。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業用太陽光設備や電気自動車購入への補助。
<ul style="list-style-type: none"> ・物価高の影響を受ける事業者向けでも特例の雇用調整助成金を設けてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の値上がり分に対する補助金を新設してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・トリガー条項を発動してほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業復活支援金等対象は売上減少事業者であり、利益率で制度設計いただきたい。

令和4年度 燃料高、原材料高影響緊急調査票

調査時点：令和4年5月1日 調査締切：令和4年5月27日

鳥取県中小企業団体中央会（企画振興部 企画・振興課） TEL 0857-26-6671

【貴社概要】

企業名		記入担当者	
業種 <small>○を付けて下さい</small>	①建設業 ②製造業【該当に○：食品関連、印刷関連、金属関連、鉄工関連、その他製造業】 ③卸売業 ④小売業 ⑤サービス業 ⑥運輸業 ⑦その他（ ）		

【Q1】燃料高、原材料高による経営面等への現在の影響についてお答えください（1つだけに☑）

- 大きく影響が出ている（深刻な状態である）
 影響が出ている
 影響は出していないが、今後影響が出ることが予想される
 影響が出ていたが、回復傾向にある
 影響は出していない
 その他（具体的に）（ ）

【Q2】燃料高、原材料高の具体的な影響についてお答えください（複数回答）

- 材料費の増加
 燃料費の増加
 製品・商品（仕入）価格の増加
 梱包費・運送費等の増加
 運転資金の増加
 その他（ ）

【Q3】燃料、原材料全体で前年比どのくらい値上がりしたかお答えください（1つだけに☑）

- 10%未満
 10%以上～30%未満
 30%以上～50%未満
 50%以上
 値上がりはしていない
 その他（ ）

【Q4】経費追加分の販売価格への転嫁状況についてお答えください（1つだけに☑）

- 全く転嫁できていない（理由： ）
 2割程度転嫁できている
 5割程度転嫁できている
 全て転嫁できている
 交渉中
 影響はない

【Q5】販売価格への転嫁以外にどのような対応を取られましたか（複数回答可）

- 経費削減・業務効率化等自助努力
 仕入先変更や安価な材料に変更
 省エネ・燃料効率化への取組み
 人件費削減
 新商品開発
 特になし
 その他（ ）

【Q6】燃料高、原材料高に関して求める支援策についてお答えください（重要なもの3つに☑）

- 金融支援（ゼロゼロ融資等）
 給付金
 経営・技術相談
 税の減免・猶予
 下請取引の適正化
 設備導入補助金
 燃料価格激変緩和補助金の拡充
 原材料価格激変緩和補助金の新設
 雇用調整助成金の延長
 その他（ ）

【Q7】燃料高、原材料高への対応に関するご意見、ご要望をご記入ください。

ご意見・ご要望

調査は以上です。ありがとうございました。